

平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 9 日

会社名: ディーエルジェイディレクト・エスエフジ 証券株式会社 (非上場)

代表者: 役職名 代表取締役社長 氏名 國重 惇史

本社所在地 東京都千代田区神田神保町 1 丁目 105 番地

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

平成 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 3 月期	6,014	(1.2)	5,284	(0.5)	73	(-)	20	(85.4)
平成 14 年 3 月期	5,943	(50.9)	5,308	(-)	118	(-)	138	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
平成 15 年 3 月期	297	(-)	4,953	97	-	-	-	
平成 14 年 3 月期	22	(-)	382	54	-	-	0.70	

(注) 期中平均株式数 平成 15 年 3 月期 60,000 株 平成 14 年 3 月期 60,000 株

会計処理の変更 有・(無)

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しております。

(2) 配当状況 該当事項はありません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 15 年 3 月期	93,280	3,015	3.2	50,265 98	234.9
平成 14 年 3 月期	93,335	3,313	3.5	55,219 95	304.1

(注) 期末発行済株式数 平成 15 年 3 月期 60,000 株 平成 14 年 3 月期 60,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 15 年 3 月期	4,945	36	2,500	5,757
平成 14 年 3 月期	1,629	73	294	3,348

経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、お客様の意見や要望を真摯に受け止め、魅力ある商品・サービスや良質かつ豊富な投資情報を迅速に提供すること及び多彩な取引ツールを通じていつでもどこにいてもアクセス可能な取引環境を提供していくことにあります。

経営成績

(1) 営業の概況（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

我が国経済は進行するデフレのもと、銀行の不良債権問題などを背景に1年を通じて総じて低調に推移いたしました。企業収益は一部改善の傾向を見せているものの、完全失業率は高水準で推移するなど厳しい雇用情勢が続いており、個人の消費マインドは低迷しております。

国際情勢におきましても核問題による北朝鮮の国際社会からの一層の孤立化、米英によるイラクへの武力行使など不透明感が増大しました。

株式市場におきましては金融機関による株式持合い解消や厚生年金基金による公的年金の代行部分返上などの売り要因もあり、日経平均株価は世界的な株価低迷の中で大幅に下落し、期末には7,972円71銭で終わりました。

このような厳しい環境の下、お客様の多様なニーズにこたえるべく新しい形態の投資商品（エンターテインメント投資を目的とする匿名組合契約締結の媒介）を開発したり、今後の著しい景気拡大が期待されている中国に目を向け中国株（香港市場）のサービスを開始するなど積極的に取扱商品を拡充させてまいりました。

(2) 当期の業績の概要

当期の営業収益は6,014百万円（前期比1.2%増）経常利益20百万円（前期比85.4%減）当期純損失297百万円となりました。

主要な収益・費用の状況は以下のとおりです。

【受入手数料】

前期に実施した手数料率の改定により約定件数は大幅に増加いたしました（国内株式前期比31.6%増）が、約定1件あたりの手数料が下がったことと、第2四半期以降株式市場の大幅な出来高減少の影響を受け、最終的には4,838百万円（前期比4.7%減）となりました。

[委託手数料]

国内株式につきましては、信用取引は大幅に増加し1,878百万円（前期比30.2%増）を計上しましたが、現物取引は2,488百万円（前期比19.6%減）にとどまりました。外国株式につきましては、第3四半期にイラク情勢の緊迫化によるアメリカ経済の先行き不透明感の高まりを懸念し、株価も低迷しましたが最終的には138百万円（前期比18.5%増）を計上することができました。

[引受・売出し手数料]

前年度からの軟調な株式相場の影響を受け、新規公開を延期する企業が増加するなど昨年度以上に厳しい環境のもと 21 社、727 百万円の株式引受を行い、引受手数料 33 百万円（前期比 18.0%減）を計上いたしました。

[募集・売出しの取扱手数料]

顧客ニーズの反映に努め、中国株投資信託の取扱を拡充しましたが、当期の投資信託販売手数料は 21 百万円（前期比 47.0%減）と大幅に減少する結果となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益の主な内訳は、システム障害による自己ポジションを処分したことによるものであります。

【金融収支】

信用取引の拡大にともなう融資残高の増加などにより信用取引関連の金融収支は 631 百万円（前期比 111.5%増）を計上しました。全体の金融収益から金融費用を差し引いた金融収支では、438 百万円（前期比 159.4%増）となりました。

【販売費・一般管理費】

取引関係費におきましては、マーケティング戦略の見直し及び通信アクセスポイントの変更等によるコスト削減に努め、約定件数の増加によるコスト増加分を吸収しましたが、当期より情報費をその他販管費より振替えたことによる表示方法の変更のため微増しております。

人件費の増加の主因は、前期に比較し人員が 12 名増加したことによるものであります。

不動産関係費の増加の主因は、データベースサーバーの増強、発注系システムの冗長化及び新規ソフトウェア開発（マーケットスピードのバージョンアップ、証券税制対応プログラム等、中国株取引用システム）によるものであります。

【営業外収支】

ベンダーよりシステム障害に伴う契約上の違約金を受入れたことと中国株式の取扱開始に伴う為替差益が主なものであります。

【特別損益】

本社移転に伴う費用として、108 百万円を引当金として計上したほか、証券取引責任準備金の繰入が 190 百万円となり、特別損益は 313 百万円の損失となっております。

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)	前期比増減()
(資産の部)			
流 動 資 産	92,705	92,737	31
現 金 ・ 預 金	5,757	3,348	2,408
預 託 金	51,837	51,252	585
約 定 見 返 勘 定	0	0	0
信 用 取 引 資 産	33,513	31,700	1,812
信用取引貸付金	31,213	29,499	1,714
信用取引借証券担保金	2,299	2,201	98
立 替 金	2	4	1
募 集 等 払 込 金	2	12	9
短 期 差 入 保 証 金	991	6,103	5,112
前 払 金	196	8	187
前 払 費 用	40	34	5
未 収 入 金	49	38	10
未 収 収 益	314	234	80
固 定 資 産	574	597	23
有 形 固 定 資 産	4	2	2
建 物	0	1	0
器 具 ・ 備 品	4	1	2
無 形 固 定 資 産	158	190	32
営 業 権	123	177	53
電 話 加 入 権	9	8	1
ソ フ ト ウ エ ア	25	4	20
投 資 そ の 他 の 資 産	410	404	6
投 資 有 価 証 券	313	313	-
出 資 金	1	1	-
長 期 差 入 保 証 金	95	88	6
長 期 前 払 費 用	0	1	0
資 産 合 計	93,280	93,335	54

科 目	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)	前期比増減()
(負債の部)			
流 動 負 債	86,837	86,807	30
信用取引負債	30,306	29,504	801
信用取引借入金	22,381	22,111	269
信用取引貸証券受入金	7,924	7,392	531
預り金	40,504	39,874	629
受入保証金	12,643	11,474	1,169
有価証券等受入未了勘定	1	1	0
短期借入金	3,000	5,500	2,500
前受金	22	4	18
前受収益	1	24	22
未払金	23	73	50
未払費用	218	333	114
未払法人税等	3	3	0
その他の流動負債	111	12	98
固 定 負 債	3,022	3,001	21
長期借入金	3,000	3,000	-
退職給付引当金	22	-	22
その他の固定負債	-	1	1
特別法上の準備金	404	213	190
証券取引責任準備金	404	213	190
負 債 合 計	90,264	90,022	242
(資本の部)			
資本金	3,000	3,000	-
資本剰余金	3,000	-	3,000
資本準備金	3,000	-	3,000
利益剰余金	2,984	-	2,984
当期未処分利益	2,984	-	2,984
(うち当期純利益)	(297)	(-)	(297)
資本準備金	-	3,000	3,000
その他の剰余金	-	2,686	2,686
当期未処分利益	-	2,686	2,686
(うち当期純利益)	(-)	(22)	(22)
資 本 合 計	3,015	3,313	297
負 債 ・ 資 本 合 計	93,280	93,335	54

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期	前 期	前期比増減()
		[自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日]	[自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日]	
経 営 常 損 益 の 部	営 業 収 益	6,014	5,943	71
	受 入 手 数 料	4,838	5,078	240
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	68	11	80
	金 融 収 益	1,169	803	365
	そ の 他 の 営 業 収 益	75	48	26
	金 融 費 用	730	634	96
	純 営 業 収 益	5,284	5,308	24
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	5,357	5,190	167
	取 引 関 係 費	1,131	1,036	94
	人 件 費	868	791	76
	不 動 産 関 係 費	2,270	1,763	507
	事 務 費	949	1,087	137
	減 価 償 却 費	59	48	11
	租 税 公 課	56	34	21
	そ の 他	20	427	407
	営 業 利 益	73	118	191
	営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	104	29	74	
営 業 外 費 用	10	9	0	
経 常 利 益	20	138	118	
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益	-	22	22	
特 別 損 失	313	134	179	
税 引 前 当 期 純 利 益	293	26	320	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	3	0	
当 期 純 利 益	297	22	320	
前 期 繰 越 利 益	2,686	2,709	22	
当 期 未 処 分 利 益	2,984	2,686	297	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	{ 自 平成14年4月 1日 } { 至 平成15年3月31日 } 金 額	{ 自 平成13年4月 1日 } { 至 平成14年3月31日 } 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損益	293	26
減価償却費	6	1
営業権償却	53	46
貸倒引当金の減少	-	22
販売促進引当金の増減	9	5
証券取引責任準備金の増加	190	134
退職給付引当金の増加	22	-
受取利息及び受取配当	1,169	803
支払利息	730	634
顧客分別金の増加	500	5,955
預託金の増加	85	37
立替金の減少	1	0
約定見返勘定の減少	0	0
募集等払込金の減少	9	132
前払金の増加	187	8
前払費用の増加	5	3
未収入金の増加	10	20
未収収益の増加	32	35
信用取引勘定資産の増加	1,812	15,160
信用取引差入保証金の増減	5,112	1,703
預り金の増加	629	2,444
前受金の増加	18	4
前受収益の減少	22	5
未払金の減少	50	97
未払費用の減少	113	27
信用取引勘定負債の増加	801	13,749
受入保証金の増加	1,169	4,989
その他流動負債の増加	108	-
有価証券等受入未了勘定の増減	0	1
長期前受収益の増減	1	1
小計	4,560	1,709
利息及び配当金の受取額	1,121	690
利息の支払額	732	607
法人税等の支払額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,945	1,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	4	2
無形固定資産取得による支出	25	59
投資有価証券の取得による支出	-	313
出資金の減少	-	313
長期差入保証金の増加	6	15
長期前払費用の減少	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金金の増加	-	320
短期借入金金の返済による支出	2,500	-
その他の固定負債による収入	-	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,500	294
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	2,408	1,408
現金及び現金同等物の期首残高	3,348	4,756
現金及び現金同等物の期末残高	5,757	3,348

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

[財務諸表作成の基本となる事項]

1．有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法によっております。

その他の有価証券等で時価のあるもの…時価をもって貸借対照表価額とし評価差額を全部資本直入する方法によっております。

その他の有価証券等で時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については商法の規定する最長期間（5年間）にて償却しております。また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）で償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職金制度が新設されたことに伴い、当期より従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、退職金制度新設により発生した過去勤務債務（14百万円）につきましては、発生時に費用処理し、特別損失に計上しております。

(3) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表の注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当 期)	(前 期)
	2 百万円	0 百万円

2. 劣後特約付借入金

長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条第 2 項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(当 期)	(前 期)
3,000 百万円	3,000 百万円

3. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正に伴い、当期より「資本剰余金」を新設し、「資本準備金」を「資本剰余金」の内訳科目としております。また、「その他の剰余金」を「利益剰余金」に科目名を変更しております。

[損益計算書の注記]

1. 特別損益の内訳	(当 期)	(前 期)
特別利益 貸倒引当金戻入	- 百万円	22 百万円
特別損失 証券取引責任準備金繰入	190 百万円	134 百万円
退職給付費用 1	14 百万円	- 百万円
本社移転費用引当金繰入 2	108 百万円	- 百万円

1 退職金制度新設により発生した過去勤務債務を計上しております。

2 本社移転費用引当金繰入は、本社移転に伴い発生する原状回復及びリース解約損等の見積額を計上しております。

2. 販売費・一般管理の「その他」に含めておりました「情報費」を「取引関係費」に表示変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「取引関係費」が367百万円増加し、「その他」が同額減少しております。

[キャッシュ・フロー計算書の注記]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金・預金	5,757百万円	3,348百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	5,757百万円	3,348百万円

平成15年3月期 決算資料

(1) 当期の経常損益の四半期推移

(単位：百万円)

科 目		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
		{ 自平成14年4月 1日 至平成14年6月30日 }	{ 自平成14年7月 1日 至平成14年9月30日 }	{ 自平成14年10月 1日 至平成14年12月31日 }	{ 自平成15年1月 1日 至平成15年3月31日 }	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	1,570	1,469	1,454	1,520
		受 入 手 数 料	1,335	1,169	1,162	1,170
		ト レーディング損益	34	8	18	7
		金 融 収 益	248	290	290	340
		そ の 他 の 営 業 収 益	21	17	19	17
		金 融 費 用	148	169	187	225
		純 営 業 収 益	1,421	1,300	1,267	1,294
		販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,285	1,426	1,310	1,335
		取 引 関 係 費	213	210	184	523
		人 件 費	200	228	231	208
		不 動 産 関 係 費	516	584	573	595
		事 務 費	248	247	227	226
		減 価 償 却 費	-	28	-	31
		租 税 公 課	3	25	0	26
		そ の 他	103	100	93	276
	営 業 利 益	136	126	43	40	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	4	54	3	41
		営 業 外 費 用	15	5	0	11
	経 常 利 益	124	76	40	12	

(2)受入手数料の商品別内訳

(単位 :百万円)

		当 期		前 期	
株 券		4,628		4,766	
受 益 証 券		71		80	
カ バ ー ド ワ ラ ン ト		137		232	
合 計		4,838		5,078	

(3)株式等売買高

(単位 :千株、千ワラント、百万円)

		当 期		前 期	
		数量	金額	数量	金額
日 本 株		9,477,609	4,406,535	6,605,045	3,671,654
外 国 株		39,765	27,839	16,513	28,101
カ バ ー ド ワ ラ ン ト		4,277,907	28,582	5,517,262	51,990

(4)引受、売出、募集・売出しの取扱高

(単位 :株、百万円)

		当 期		前 期	
		数量	金額	数量	金額
引 受 高	株 券	246,971	727	170,286	858
売 出 高	株 券	194,260	666	119,917	672
募集・売出しの 取 扱 高 *	株 券	-	-	16,913	35
	受益証券(額面)		5,832		7,731

* 募集・売出しの取扱高には、私募の取扱高が含まれております。

受益証券には、公社債投信を含めておりません。

(5)一日平均 注文件数・約定件数

(単位 :件)

		当 期		前 期	
		注文	約定	注文	約定
日 本 株	現 物	15,709	9,083	15,818	8,203
	信 用	9,126	6,963	5,370	4,093
	小 計	24,836	16,046	21,188	12,296
上 場 投 信	現 物	80	39	56	24
	信 用	69	57	32	24
	小 計	149	96	88	48
外 国 株		454	248	404	208
カ バ ー ド ワ ラ ン ト		982	546	1,436	874
株 式 投 信		45	45	63	63
合 計		26,468	16,982	23,179	13,489

(6)口座数の推移

(単位 :口座)

	当 期 末	前 期 末
口 座 数	130,376	118,732

(7)預り資産

(単位 :百万円)

	当 期 末	前 期 末
日 本 株	236,405	279,093
外 国 株	9,218	12,053
カバードワラント	254	808
受 益 証 券	42,200	49,170
預 り 金	53,082	50,811

(8)自己資本規制比率

(単位 :百万円)

		当 期 末	前 期 末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	3,015	3,313
補完的項目	特 別 法 上 の 準 備 金	404	213
	一 般 貸 倒 引 当 金	-	-
	劣 後 特 約 付 借 入 金	2,611	3,000
	小 計 (B)	3,015	3,213
控 除 資 産 (C)		1,149	687
控 除 後 自 己 資 本 【(A)+(B)-(C)】(D)		4,882	5,839
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	4	10
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	724	675
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,349	1,234
	小 計 (E)	2,078	1,920
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100		234.9%	304.1%

(9)従業員の状況

(単位 :人)

	当 期 末	前 期 末
役 員	10	10
職 員	115	103